

令和3年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

まちづくり課 公園整備交付金事業 1件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/Cの考え方

P1~

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

公園整備交付金事業（県立吉野ヶ里歴史公園）

P3~

令和3年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

まちづくり課

令和3年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H29) (R2)	対応方針
1	公園整備交付 金事業	県立吉野ヶ里歴史 公園	(前回:H5~R3) (今回:H5~R8)	(H29:91%) (R2:93%)	継続

都市公園事業のB/Cの考え方

費用対効果 B/C

○総便益(B):「直接利用価値」及び「間接利用価値」により計測
(内訳)

◆**直接利用価値【旅行費用法】**

公園利用者は、公園までの移動費用をかけてまでも公園を利用する価値があると認めているという前提のもとで、公園までの移動費用(料金、所要時間)を利用して公園整備の価値を貨幣価値で評価する方法
(直接的に公園を利用することによって生じる価値)

◆**間接利用価値【効用関数法】**

公園整備を行った場合と行わなかった場合の周辺世帯のもつ望ましさ(効用)の違いを貨幣価値に換算することで公園整備を評価する方法
(環境の維持・改善、景観の向上や防災に役立つ価値)

○総費用(C):吉野ヶ里歴史公園整備に要する「事業費」「維持管理費」を対象
(内訳)

◆**事業費**:公園整備に要する施設費・用地費(公園整備費交付金事業費)

◆**維持管理費**:公園施設更新、補修等に要する費用(公園整備費)

○費用対効果(B/C):総便益(B)/総費用(C)

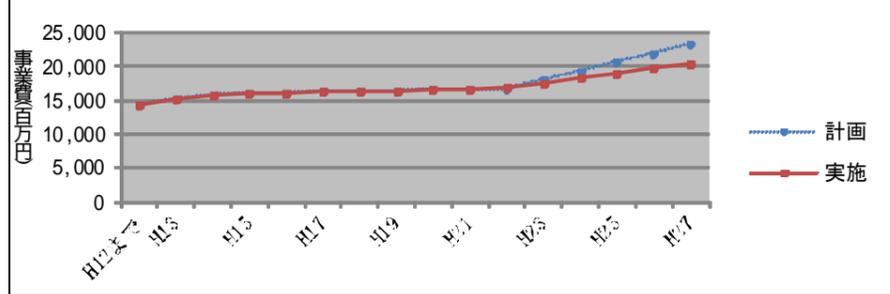
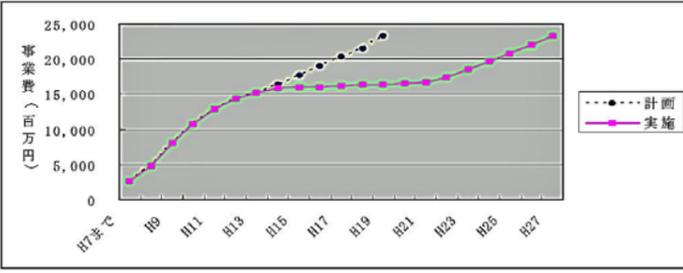
令和3年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名：まちづくり課)

事業名 (路河川等名)	公園整備交付金事業 県立吉野ヶ里歴史公園
継続・中止理由	<p>県立吉野ヶ里歴史公園は、国営公園と一体となって整備を進めており、吉野ヶ里遺跡の周辺環境保全及び公園として機能の充実を図っている。</p> <p>費用対効果について、$B/C=1.0$ 以上 ($B/C=2.2$) が確保されている事業である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、三密を回避し屋外で活動するニーズが高まっていることから、北口エリアを今後検討・整備していくことで入園者の増加が見込める。</p> <p>多彩な自然体験などを楽しむスタイル「OPEN-AIR 佐賀」を推進するため事業の必要性は依然として高い。</p> <p>○よって、事業を継続することとしたい。</p>
B / Cの 算出方法	<p>【 便益 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用便益 ・ 環境便益 ・ 防災便益 <p style="text-align: right;">合計 = 3,283.5 億円</p> <p>【 費用 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費 = 1,095.7 億円 ・ 維持管理費 = 384.1 億円 <p style="text-align: right;">合計 = 1,479.8 億円</p> <p>費用便益 B / C = $3,283.5 / 1,479.8$ = 2.21</p>
備考	

令和3年度再評価対象事業 (再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)
 (対象:平成30年度再評価実施事業)

期	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (継続)
再評価 時点 H14		よしのがりねきこうえん 吉野ヶ里歴史公園 (県営公園) 事業主体: 県 事業地: 神崎市、吉野ヶ 里町	<ul style="list-style-type: none"> わが国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡をその周辺の豊かな自然環境と一体的に保存するとともに、多くの人々に歴史のロマンを感じながら、楽しく学び、遊んでもらえる大規模な歴史公園とする。 世界の代表的な遺跡との連携をはかるなど、歴史文化を通じて国際交流の拠点となる公園を目指す。 四季を通じて誰もが一日中気持ちよく過ごせるよう、憩い楽しめるレクリエーション環境を整えるとともに、多様な催しに親切的サービス機能の充実をはかり、楽しい公園を目指す。 県内の観光地である佐賀城公園(佐賀城本丸歴史館)周辺の城下町、嬉野温泉や有田の陶器、玄海・有明海の2つの海などとの広域観光ネットワークの拠点としての役割を担い、まちづくりの核として地域活性化等の地域に寄与する公園として整備する。 	吉野ヶ里歴史公園は、我が国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡の保存及び活用を図るために閣議決定を受けて設置された国営公園と、吉野ヶ里遺跡の環境保全及び歴史公園としての機能充実に図るための県営公園とからなる。 全体事業費: 233億円(県営) 期間: 平成5~平成19年度 全体面積: 63ha ゾーニング(全体): ・入口ゾーン、古代の原ゾーン、環壕集落ゾーン、古代の森ゾーン 主要施設(県営): ・大芝生広場、西口・北口サービスセンター及び広場、木製遊具、休憩所、水田、池、食の館、弥生体験館、研修体験館、野営場、駐車場等	第 期開園(県営公園) ・平成13年4月21日 ・開園面積: 約31ha ・進捗状況(供用): 約49% ・全体用地買収率: 99% ・主な供用施設 西口サービスセンター、駐車場、木製大型遊具、修景池、大芝生広場、休憩所、便所等(国営公園(参考)) ・平成13年4月21日 ・開園面積約16ha ・主な供用施設歴史センター、北内郭、南内郭、駐車場等(全体開園状況(国・県)) ・全体面積: 117.3ha ・供用面積: 47ha ・開園率: 約40%	平成元年の遺跡公開により全国的な関心を集め、第 期開園までに約1,330万人見学者が訪れ、開園後も平成14年3月末で約68万人/年間の公園利用者があった。 利用実態 ・年間入園者数 平成13年度: 約68万人 本公園を巡る情勢 ・学校教育において、殆どの教科書に記載され、歴史学習の点から必要な施設である。 観光の拠点 ・佐賀県を代表する観光地として、全国的に情報発信拠点としての役割を担う。	公園を巡る社会情勢等の要因変化は認められない。 佐賀の観光拠点、公園利用状況から判断すると引き続き事業を推進する必要が認められる。 B / C = 2.1 (国営公園再評価数値)	コスト削減 ・敷地造成などに建設副産物(他工事流用土)の積極的な利用を図る。 ・国営公園との管理施設の共有による施設費の削減を図る。 ・国営公園との一体的な管理運営による経費削減を図る。	10年以上継続	継続
再々評価 時点 H19				全体事業費: 233億円(県営) 期間: 平成5~平成27年度 全体面積: 63ha	第 期開園後は未開園区域である古代の森ゾーンの整備を推進し、国営公園部分と併せた早期の全面開園を目指している。 (開園面積) 開園率 県営公園31ha(49%) 国営公園38ha(70%) 合計 69ha(59%)	利活用状況 ・平成13年4月21日に第 期開園した当公園は邪馬台国をイメージさせる復元建物や往時の風景を体感できる公園として多くの人に利用され、平成18年11月には300万人目の入園者を迎えることができた。 ・公園内では、「春・秋まつり」等の公園管理センター主催のイベントの他、「グランドゴルフ大会」や「キッズサッカー」等の持ち込みイベント等を誘致し、本公園を核とした地域活性化や佐賀県観光の推進に寄与しているところである。 ・また、今年度は教育庁のイベントとして、韓国との連携により、日韓共同企画展が開催され、当公園の基本方針の一つである「国際交流の拠点として」に沿った利用がなされた。 ・平成18年3月には国道385号東脊振トンネルが開通し、公園利用者の約4割を占める福岡都市圏からの利用も更に期待できる。 (年間入園者数) 平成15年度: 約47万人、平成16年度: 約42万人、平成17年度: 約47万人、平成18年度: 約57万人、平成19年度2月末時点: 前年度比+3万人 (費用対効果) B / C = 2.1 財政状況の変化 県では平成16年度、地方交付税の大幅削減を契機に「行財政改革緊急プログラム」(H16~H20)が策定され、平成19年度には「行財政改革緊急プログラムVer.2.0」(H19~H22)として引き続き収支の改善に取り組むこととなり、財政状況は依然として厳しい。	・平成18年度より指定管理者制度を導入しており、サービスの向上と管理運営経費削減を図っている。 (指定管理者制度) 平成15年の地方自治法改正により、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間能力(専門業者のノウハウ)を活用しつつ「住民サービスの向上」「経費の削減」を図るために、公の施設の管理運営を民間事業者も行うようになった。 このことにより、当公園においても平成18年度より導入し、入園者の増加に向けたサービスの向上、魅力あるイベント等に取り組みにより、入園者数、入園料収入共に増加傾向にある。 (入園料収入) H16年度: 55,713千円 H17年度: 52,619千円 H18年度: 56,924千円 H19年度2月末時点: 前年比+5,317千円	再評価実施後5ヶ年経過	継続 当公園の利活用、基本方針からして本事業に対する期待は大きく、事業の継続は不可欠である。	
理由等		事業期間について ・昨今の財政事情や用地買収の難航により事業期間内に完了できないため、事業期間を延伸した。 ・用地難航箇所(家屋一戸、用地10筆)については、家屋移転先地(代替地)の情報提供等と併せて継続して交渉を行い、収用も視野に入れたうえで平成24年度までに買収を完了させる。 ・今後は、未開園区域の利用可能な整備を推進し、次期開園による都市効果の早期発現を図る。								
再々評価 時点 H24				(県営) 事業認可事業費: 205億円 事業認可期間: 平成5年~平成27年度 事業認可面積: 60.0ha (全体面積63.0haのうち60.0haを事業認可期間内に整備する。)	第 期開園後は未開園区域である「古代の森ゾーン」の整備を推進し、平成27年度の開園を目指している。 事業費ベースでの進捗率 83% (開園面積) 県営公園: 35.4ha(56%) 国営公園: 38.3ha(71%) 合計: 73.7ha(63%) 今回、見直しを行った施設について、財政状況を鑑み、今後、内容について検討していく。 (参考) 全体都市計画面積: 117.3ha 県営公園面積: 63.0ha 国営公園面積: 54.3ha 開園面積が増加した理由については、新たに臨時駐車場を整備し、供用開始した。	・平成13年4月21日に第 期開園した当公園は、邪馬台国をイメージさせる復元建物や当時の風景を体感できる公園として多くの人に利用されており、平成23年10月には600万人目の入園者を迎えることができた。 ・公園内では、公園管理センター主催のイベントの他に、「吉野ヶ里夢ロマン軽トラ市」等の新たな持ち込みイベントを実施し、さらなる集客増に努めている。 ・また、平成23年4月には九州新幹線が開通し、九州各県及び本州方面からの公園利用者の増加が期待できる。 (年間入園者数) 平成19年度: 約64万人 平成20年度: 約65万人 平成21年度: 約58万人 平成22年度: 約64万人 平成23年度: 約60万人	最新のマニュアルに基づき費用対効果を算出した。 (費用対効果) B / C = 2.2 費用対効果が増加した理由については、新たに臨時駐車場を供用開始したことにより、利用便益が向上したため。	・敷地造成などに建設副産物(他工事流用土)の積極的な利用を図る。 ・植物管理により発生した剪定くず等を堆肥化し、土壌改良剤などで再利用し、廃棄物処理の削減に取り組んでいる。	再々評価実施後5ヶ年経過	継続 吉野ヶ里遺跡の周辺の環境保全及び歴史公園としての機能の充実に図るために、国営公園と一体となって歴史公園としての整備の継続が必要である。
理由等		事業費、整備面積について ・事業費の変更及び面積の変更など、財政状況を考慮した事業認可の変更を行った。 ・今後は、見直しを行った施設を除く整備を重点的にを行い、次期開園による都市効果の早期発現を図る。								



令和3年度再評価対象事業 (再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)
 (対象:平成30年度再評価実施事業)

期	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (継続)
再々評価 時点 H30				(県営) 全体事業費:208億円(県営) 期間:平成5年~平成33年度 事業認可面積:60.0ha (全体面積63.0haのうち60.0haを平成33年度までに整備する。)	第1期開園後は古代の森(北口エリア)を整備し、平成28年7月に部分供用を開始し、平成33年度までに県営エリアの全園開園を目指している。 事業費ベースでの進捗率 96% (開園面積) 県営公園:51.2ha(81%) 国営公園:52.8ha(97%) 合計:104.0ha(89%) (参考) 全体都市計画面積:117.3ha 県営公園面積:63.0ha 国営公園面積:54.3ha	平成13年4月21日に第1期開園した当公園は、邪馬台国をイメージさせる復元建物や当時の風景を体感できる公園として多くの人に利用され、また、平成28年7月に古代の森(北口エリア)を追加開園し、平成29年6月には1,000万人目の入園者を迎えることができた。 ・公園内では、公園管理センター主催のイベントの他に、BBQコーナー、仮設プールの設置等さらなる集客増に努めている。 ・また、平成29年から佐賀県が取り組んでいる子育てプロジェクト「子育てし大県」が”の一環とした招待券の配布や平成30年から子ども料金の無料化により九州各県からの公園利用者の増加が期待できる。 (年間入園者数) 平成24年度:約69万人 平成25年度:約68万人 平成26年度:約68万人 平成27年度:約73万人 平成28年度:約69万人 平成29年度:約74万人	最新のマニュアルに基づき費用対効果を算出した。 (費用対効果) B/C=2.2	・敷地造成などに建設副産物(他工事流用土)の積極的な利用を図る。 ・植物管理により発生した剪定くず等を堆肥化し、土壌改良剤などで再利用し、廃棄物処理の削減に取り組んでいる。	再々評価実施後5ヶ年経過	継続 (理由) 利用客の増加に伴う、利便性及びサービスの向上を図り、追加開園した古代の森(北口エリア)の集客のための整備が必要である。
理由等		事業費、整備面積について ・事業費の変更及び面積の変更など、財政状況を考慮した事業認可の変更を行った。 ・今後は、見直しを行った施設を除く整備を重点的に行い、次期開園による都市効果の早期発現を図る。								
再々評価 時点 R3		都市公園事業 県立吉野ヶ里歴史公園 事業主体:県 事業地:神崎市、吉野ヶ里町		(県立) 全体事業費:217億円(県立) 期間:平成5年~令和8年度	第1期開園後は古代の森(北口エリア)を整備し、平成28年7月に部分供用を開始し、令和8年度までに県立エリアの全園開園を目指している。 事業費ベースでの進捗率 93% (開園面積) 県立公園:52.8ha(83%) 国営公園:52.8ha(97%) 合計:105.6ha(89%) (参考) 全体都市計画面積:117.3ha 県立公園面積:63.0ha 国営公園面積:54.3ha	平成13年4月に開園した当公園は、令和2年9月には累計入園者数が1,100万人を超えるなど継続的に利用され、依然としてニーズは高い。 加えて、コロナ禍であっても多彩な自然体験などを楽しむスタイル「OPEN-AIR 佐賀」を推進するため、更にニーズが高まっている。 (年間入園者数) 平成30年度:約77万人 令和元年度:約72万人 令和2年度:約43万人	最新のマニュアルに基づき費用対効果を算出した。 (費用対効果) B/C=2.2	・敷地造成などに建設副産物(他工事流用土)の積極的な利用を図る。 ・植物管理により発生した剪定くず等を堆肥化し、土壌改良剤などで再利用し、廃棄物処理の削減に取り組んでいる。	再々評価実施後5ヶ年経過	継続 (理由) ・当該公園は、国営公園と一体となって整備を進めており、吉野ヶ里遺跡の周辺の環境保全及び公園として機能の充実を図っている。 ・B/C=1.0以上(B/C=2.2)が確保されている事業である。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、三密を回避し屋外で活動するニーズが高まっていることから、北口エリアを今後検討・整備していくことで入園者の増加が見込める。 ・多彩な自然体験などを楽しむスタイル「OPEN-AIR 佐賀」を推進するため事業の必要性は依然として高い。 以上のことから、事業を継続することとした。
理由等		事業費、整備面積について ・多彩な自然体験などを楽しむスタイル「OPEN-AIR 佐賀」を推進するための施設整備を北口エリアを中心に行うことによる事業費の増額および事業期間の延長。								

令和3年度 公共事業再評価

事業名：都市公園事業

箇所名：県立吉野ヶ里歴史公園

事業地：神崎市、吉野ヶ里町

前回再評価時より事業費増額及び工期延長のため再評価

0

位置図



事業目的

- 都市公園の整備により、安全で快適、緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな県民生活の実現を図る。
- 県立吉野ヶ里歴史公園は、国営公園と一体となって整備を進めており、吉野ヶ里遺跡の周辺的环境保全及び公園として機能の充実に図る。

2

吉野ヶ里歴史公園の概要

公園概要

都市計画 決定区域	約117ha (国営 約54ha、県立 約63ha)
既開設区域	約106ha (国営 約53ha、県立 約53ha)

基本方針

1. 遺跡の保存と活用
2. 魅力ある風景・環境づくり
3. 新しい歴史文化の創造
4. 国際交流の拠点として
5. レクリエーション環境の整備
6. 地域振興の一翼を担う
7. 段階的な整備の推進

特に県立区域に
期待される事項

県立「西口エリア」
古代の原ゾーン

県立「北口エリア」
古代の森ゾーン

県立区域



3

「事業概要」及び「進捗状況」

■事業の概要

	前回再評価（平成30年度）	今回
事業費（億円）	208.0	217.6
事業期間	平成5年度～平成33年度	平成5年度～令和8年度
主要施設（県立）	西口・北口サービスセンター、 広場、遊具、休憩所、水田、池、 駐車場等	西口・北口サービスセンター、 広場、遊具、休憩所、水田、池、 駐車場、 自然体験施設等
費用対効果	2.2	2.2

■事業の進捗状況

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費（億円）	204.1	0.6 (1.5)	12.9
進捗率（％）	93.7％	94.0％	100％

※令和3年度事業費()は令和2年度国3次補正分

4

変更理由

■事業費の増額・事業期間の延長

多彩な自然体験などを楽しむスタイル「OPEN-AIR佐賀」を推進するための施設整備を北口エリアを中心に行うことによる事業費の増額および事業期間の延長。

（事業増の内容）

自然体験施設 9.6億円

- ・受電設備
- ・給水設備
- ・炊事棟
- ・トイレ棟

他

北口_野外炊事コーナー（R3.3）



北口_大芝生広場（R3.12）



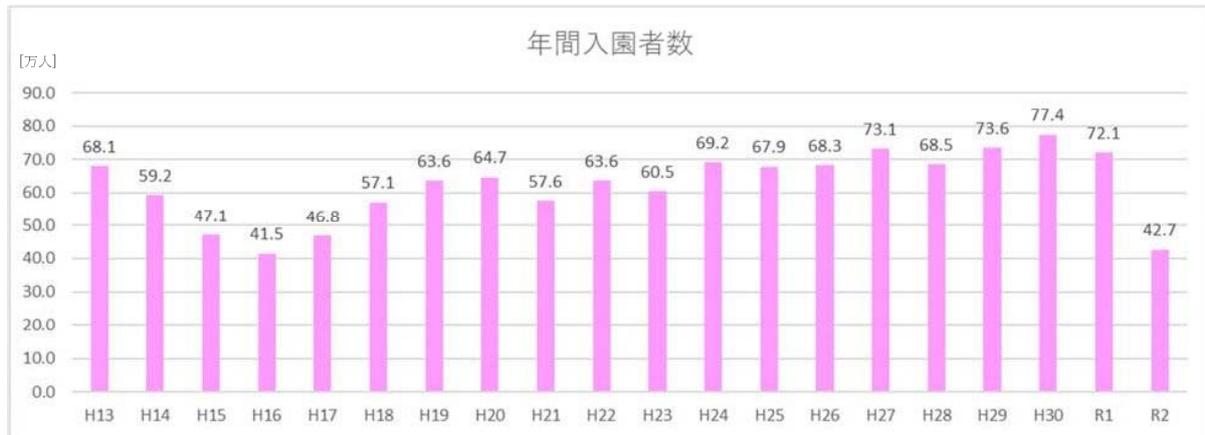
吉野ヶ里歴史公園キャンプイベント実施状況

5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

平成13年4月に開園した当公園は、令和2年9月には累計入園者数が1,100万人を超えるなど継続的に利用され、依然としてニーズは高い。

加えて、コロナ禍であっても屋外で過ごすライフスタイルは今後も定着すると思われるため、公園事業に対するニーズは高まっている。



6

費用対効果

総費用額 (C) : 公園整備に要する「事業費」「維持管理費」を対象

総便益額 (B) : 公園整備によりもたらされる総便益額

- ・ 利用便益額 : 653.0 億円
- ・ 環境便益額 : 903.9 億円
- ・ 防災便益額 : 1,726.6 億円

○ 総費用額 (C) = 1,479.7 億円

○ 総便益額 (B) = 3,283.5 億円

$$\text{費用便益比 (B/C)} = 3,283.5 / 1,479.7 = 2.2$$

7

コスト縮減や代替案等の可能性

■コスト縮減



■代替案・・・該当なし

8

対応方針（事業課案）

- 県立吉野ヶ里歴史公園は、国営公園と一体となって整備を進めており、吉野ヶ里遺跡の周辺の環境保全及び公園として機能の充実に図っている。
- 費用対効果について、B/C=1.0以上（B/C=2.2）が確保されている事業である。
- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、三密を回避し屋外で活動するニーズが高まっていることから、北口エリアを整備・活用していくことで入園者の増加が見込める。
- 多彩な自然体験などを楽しむスタイル「OPEN-AIR佐賀」を推進するため事業の必要性は依然として高い。
- よって、事業を継続することとしたい。

9